

令和2年度日高市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和2年度日高市一般会計歳入歳出決算

令和2年度日高市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度日高市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度日高市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

令和2年度日高市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度日高市各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

(3) 基金運用状況

日高市厚生基金

日高市高額療養費貸付基金

日高市用品調達基金

2 審査の期間

令和3年7月6日から令和3年8月2日まで

3 審査の手続

決算審査に当たっては、担当職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を基に関係帳簿等の照合を行い、各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書が関係法令の規定に準拠して調製されているか、計数は正確か、予算の目的に沿って執行されているかを主眼として審査を実施した。

4 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき適正に作成されており、その内容、計数も関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、予算の執行も議決予算の目的に沿い良好に行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

各会計の審査概要は次のとおりである。

[一般会計・特別会計]

(1) 一般会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は26,685,773,088円で、前年度歳入決算額18,757,086,825円に比較して7,928,686,263円、42.3%の増加となっている。

増加したのものとしては、国庫支出金6,729,174,575円(242.9%)、市債662,105,000円(81.1%)等があげられる。

一方、減少したものは、地方特例交付金55,074,000円(47.4%)、分担金及び負担金89,311,548円(△34.8%)等があげられる。

なお、新たに創設された法人事業税交付金は52,507,000円が交付された。

歳入決算額を財源別に大別すると、下記の表のとおりであり、自主財源比率42.9%で、前年度の59.8%と比較すると16.9ポイント減少している。

(単位：円)

区分	自主財源	依存財源	歳入合計
令和2年度	11,455,745,872	15,230,027,216	26,685,773,088
構成比	42.9%	57.1%	100.0%
令和元年度	11,224,065,903	7,533,020,922	18,757,086,825
構成比	59.8%	40.2%	100.0%
増減額	231,679,969	7,697,006,294	7,928,686,263
増減率	2.1%	102.2%	42.3%
構成比の増減	△16.9ポイント	16.9ポイント	

(2) 歳出

歳出総額は24,955,541,880円で、前年度歳出決算額17,873,941,165円に比較して7,081,600,715円、39.6%の増加となった。

増加したのものとしては、総務費5,747,308,100円(185.6%)、商工費276,960,209円(173.9%)等があげられる。

一方、減少したものは、農林水産業費16,552,355円(△16.3%)、災害復旧費34,013,854円(△38.5%)等があげられる。

歳出決算額を性質別に大別すると、消費的経費19,160,969千円(構成比76.8%)、投資的経費1,561,195千円(構成比6.2%)、その他の経費4,233,378千円(構成比17.0%)である。

(単位：千円)

区分	令和2年度		令和元年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
歳出決算額	24,955,542	100.0%	17,873,941	100.0%	7,081,601	39.6%
消費的経費	19,160,969	76.8%	12,687,817	71.0%	6,473,152	51.0%
投資的経費	1,561,195	6.2%	969,482	5.4%	591,713	61.0%
その他の経費	4,233,378	17.0%	4,216,642	23.6%	16,736	0.4%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は1,730,231,208円で、繰越明許費等の財源として翌年度に542,046,000円を繰り越した。

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	比較	増減率
歳入総額	26,685,773,088	18,757,086,825	7,928,686,263	42.3%
歳出総額	24,955,541,880	17,873,941,165	7,081,600,715	39.6%
歳入歳出差引額	1,730,231,208	883,145,660	847,085,548	95.9%
翌年度への繰越財源	542,046,000	198,850,000	343,196,000	172.6%
実質収支額	1,188,185,208	684,295,660	503,889,548	73.6%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金	0	0	0	—

2 執行状況

(1) 歳入

歳入の予算に対する執行状況は、予算現額27,492,795,000円に対して、収入済額26,685,773,088円で、807,021,912円の減少、収入率97.1%（前年度96.7%）である。繰入金等において予算現額を上回る収入済額が確保されている。

7

(単位：円)

款	予算現額	収入済額	比較	収入率
1 市 税	8,351,081,000	8,344,500,380	△ 6,580,620	99.9%
2 地 方 譲 与 税	176,245,000	161,541,000	△ 14,704,000	91.7%
3 利 子 割 交 付 金	5,000,000	5,546,000	546,000	110.9%
4 配 当 割 交 付 金	27,000,000	29,270,000	2,270,000	108.4%
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000,000	34,942,000	4,942,000	116.5%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	57,000,000	52,507,000	△ 4,493,000	92.1%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,070,000,000	1,188,542,000	118,542,000	111.1%
8 ゴルフ場利用税交付金	78,000,000	68,962,042	△ 9,037,958	88.4%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	35,000,000	22,332,001	△ 12,667,999	63.8%
10 地 方 特 例 交 付 金	61,002,000	61,002,000	0	100.0%
11 地 方 交 付 税	1,319,942,000	1,316,977,000	△ 2,965,000	99.8%
12 交通安全対策特別交付金	6,800,000	7,310,000	510,000	107.5%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	182,167,000	167,324,403	△ 14,842,597	91.9%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	183,753,000	182,303,370	△ 1,449,630	99.2%
15 国 庫 支 出 金	10,057,669,000	9,499,576,281	△ 558,092,719	94.5%
16 県 支 出 金	1,408,583,000	1,302,521,892	△ 106,061,108	92.5%
17 財 産 収 入	11,386,000	11,829,270	443,270	103.9%
18 寄 附 金	328,547,000	310,997,981	△ 17,549,019	94.7%
19 繰 入 金	954,878,000	1,088,719,462	133,841,462	114.0%
20 繰 越 金	883,145,000	883,145,660	660	100.0%
21 諸 収 入	439,098,000	466,925,346	27,827,346	106.3%
22 市 債	1,826,499,000	1,478,998,000	△ 347,501,000	81.0%
歳 入 合 計	27,492,795,000	26,685,773,088	△ 807,021,912	97.1%

(2) 歳出

歳出の予算に対する執行状況は、予算現額27,492,795,000円に対して、支出済額24,955,541,880円、執行率は90.8%（前年度92.1%）である。

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	比 較	執 行 率
1 議 会 費	176,441,000	173,721,734	2,719,266	98.5%
2 総 務 費	9,177,812,000	8,844,210,731	333,601,269	96.4%
3 民 生 費	8,650,351,000	7,820,830,397	829,520,603	90.4%
4 衛 生 費	1,718,633,000	1,544,297,710	174,335,290	89.9%
5 労 働 費	661,000	413,890	247,110	62.6%
6 農 林 水 産 業 費	100,041,000	85,296,658	14,744,342	85.3%
7 商 工 費	561,791,000	436,265,627	125,525,373	77.7%
8 土 木 費	1,747,675,000	1,453,191,068	294,483,932	83.1%
9 消 防 費	841,501,000	830,313,251	11,187,749	98.7%
10 教 育 費	2,332,507,000	2,114,157,964	218,349,036	90.6%
11 災 害 復 旧 費	497,349,000	54,226,146	443,122,854	10.9%
12 公 債 費	1,447,231,000	1,437,241,704	9,989,296	99.3%
13 諸 支 出 金	226,825,000	161,375,000	65,450,000	71.1%
14 予 備 費	13,977,000	0	13,977,000	—
歳 出 合 計	27,492,795,000	24,955,541,880	2,537,253,120	90.8%

3 将来にわたる財政負担及び基金の状況（普通会計）

令和2年度の市債発行額は、一般会計1,478,998千円、武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計201,500千円の合計1,680,498千円であり、また、公債費（元金・利子）の支出額は、一般会計1,437,242千円、武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計151,057千円の合計1,588,299千円である。なお、公債費比率は6.5%である。

以上の結果、令和2年度末の市債の残高合計は、16,783,583千円（武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計を含む。）で、前年度と比較して152,910千円増加している。

令和2年度末の債務負担行為額は、749,212千円である。また、公債費に準ずる債務負担行為を含む公債費比率は、6.5%である。

令和2年度末に積立を目的とした基金の年度末残高は3,117,959千円となっている。

これらの負債及び基金の1人当たりの額を求めると、令和2年度末の当市の人口が55,142人であるので、負債が304,370円、基金が56,544円となる。また、負債から基金の額を差し引いた純負債は261,413円となり、前年度の246,016円と比較して15,397円高い数値となった。

区 分	年度末残高（千円）	人口1人あたり（円）	備 考
1 市 債	16,783,583	304,370	公債費比率 6.5%
一 般 会 計	15,036,502	272,687	
武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計	1,747,081	31,683	
2 債 務 負 担 行 為	749,212	13,587	債務負担行為を含む 公債費比率
負 債 合 計 (A)	17,532,795	317,957	
3 積立目的基金 (B)	3,117,959	56,544	6.5%
財 政 調 整 基 金	903,033	16,377	
減 債 基 金	3,803	69	
緑 の 基 金	39,121	709	
巾着田施設整備基金	1	0	
まちづくり基金	491,816	8,919	
公共施設整備基金	1,670,653	30,297	
森林環境譲与税基金	6,532	118	
清流文化都市ひだか創生基金	3,000	54	
4 純 負 債 (A - B)	14,414,836	261,413	

(数値は令和2年度地方財政状況調査による。)

4 歳入

〔1款〕市税

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	増 減 率
予 算 現 額	8,351,081,000	8,451,543,000	△ 100,462,000	△ 1.2%
調 定 額	8,548,421,119	8,626,702,532	△ 78,281,413	△ 0.9%
収 入 済 額	8,344,500,380	8,408,396,413	△ 63,896,033	△ 0.8%
不 納 欠 損 額	17,779,219	19,268,301	△ 1,489,082	△ 7.7%
還 付 未 済 額	903,568	1,052,872	△ 149,304	△ 14.2%
収 入 未 済 額	187,045,088	200,090,690	△ 13,045,602	△ 6.5%
収 入 率	対 予 算	99.9%	99.5%	
収 納 率	対 調 定	97.6%	97.5%	0.1 ポイント
	現年課税分	99.1%	99.1%	0.0 ポイント
	滞納繰越分	34.4%	33.3%	1.1 ポイント

予算現額8,351,081,000円に対して、調定額8,548,421,119円、収入済額8,344,500,380円で、収入済額は予算現額に対して6,580,620円の減少である。また、前年度と比較すると63,896,033円(0.8%)減少である。

収納率は97.6%(前年度97.5%)で、うち現年課税分は99.1%(前年度99.1%)、滞納繰越分は34.4%(前年度33.3%)である。なお、還付未済額は903,568円である。

○不納欠損額と収入未済額

(単位：円)

区 分 (項)	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 民 税	3,527,835,243	3,429,347,076	8,330,642	90,946,293
固 定 資 産 税	4,164,954,368	4,071,589,763	8,378,402	85,086,173
軽 自 動 車 税	168,134,219	162,525,085	380,900	5,234,834
市 た ば こ 税	346,958,646	346,958,646	0	0
都 市 計 画 税	340,538,643	334,079,810	689,275	5,777,788
計	8,548,421,119	8,344,500,380	17,779,219	187,045,088

収入未済額については、現年課税分1,660件、74,109,146円(前年度2,012件、72,223,962円)、滞納繰越分3,392件、112,935,942円(前年度3,484件、127,866,728円)で、合計は前年度と比較して13,045,602円(6.5%)の減少である。

また、不納欠損額は、437件、17,779,219円で、前年度と比較して297件の減少、1,489,082円(7.7%)の減少である。いずれも地方税法第15条の7及び第18条の規定による所定の手続きにより、不納欠損処分されている。

〔2款〕地方譲与税

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
地方揮発油 譲与税	41,000,000	39,723,000	△ 1,277,000 △ 3.1%	42,449,000	△ 2,726,000 △ 6.4%
自動車重量 譲与税	129,000,000	115,574,000	△ 13,426,000 △ 10.4%	122,251,000	△ 6,677,000 △ 5.5%
地方道路 譲与税	1,000	0	△ 1,000 —	16	△ 16 皆減
森林環境 譲与税	6,244,000	6,244,000	0 0.0%	2,938,000	3,306,000 112.5%
合計	176,245,000	161,541,000	△ 14,704,000 △ 8.3%	167,638,016	△ 6,097,016 △ 3.6%

予算現額176,245,000円に対して、収入済額161,541,000円で、収入済額は予算現額に対して、14,704,000円(8.3%)の減少である。また、前年度と比較すると6,097,016円(3.6%)減少している。

〔3款〕利子割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
利子割 交付金	5,000,000	5,546,000	546,000 10.9%	5,317,000	229,000 4.3%

予算現額5,000,000円に対して、収入済額5,546,000円で、収入済額は予算現額に対して、546,000円(10.9%)の増加である。また、前年度と比較すると229,000円(4.3%)増加している。

〔4款〕配当割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
配当割 交付金	27,000,000	29,270,000	2,270,000 8.4%	34,577,000	△ 5,307,000 △ 15.3%

予算現額27,000,000円に対して、収入済額29,270,000円で、収入済額は予算現額に対して、2,270,000円(8.4%)の増加である。また、前年度と比較すると5,307,000円(15.3%)減少している。

〔5款〕株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
株式等譲渡 所得割 交付金	30,000,000	34,942,000	4,942,000 16.5%	20,836,000	14,106,000 67.7%

予算現額30,000,000円に対して、収入済額34,942,000円で、収入済額は予算現額に対して、4,942,000円(16.5%)の増加である。また、前年度と比較すると14,106,000円(67.7%)増加している。

〔6款〕法人事業税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
法人事業税 交付金	57,000,000	52,507,000	△4,493,000 △7.9%	—	52,507,000 皆増

予算現額57,000,000円に対して、収入済額52,507,000円で、収入済額は予算現額に対して、4,493,000円(7.9%)の減少である。

〔7款〕地方消費税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
地方消費税 交付金	1,070,000,000	1,188,542,000	118,542,000 11.1%	981,920,000	206,622,000 21.0%

予算現額1,070,000,000円に対して、収入済額1,188,542,000円で、収入済額は予算現額に対して、118,542,000円(11.1%)の増加である。また、前年度と比較すると206,622,000円(21.0%)増加している。